



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL http://www.collabos.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び当社サイト動画掲載）

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）（百万円未満切捨て）
 （1）経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,368	12.7	69	△31.0	76	△33.5	54	△45.4
2021年3月期	2,102	4.1	100	△47.6	114	△39.9	99	17.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	11.70	11.49	3.0	3.3	2.9
2021年3月期	20.91	20.45	5.5	5.0	4.8

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,374	1,878	77.8	401.47
2021年3月期	2,292	1,841	79.0	390.06

（参考）自己資本 2022年3月期 1,847百万円 2021年3月期 1,810百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用後の数値となっております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	297	△174	△104	1,558
2021年3月期	290	△116	△212	1,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,185	0.9	23	△62.0	22	△66.2	12	△72.1	2.50
通期	2,440	3.0	61	△11.9	59	△22.7	38	△30.0	7.93

※1株当たり当期純利益につきましては、期末日の発行済株式数で算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	4,791,600株	2021年3月期	4,791,600株
2022年3月期	190,095株	2021年3月期	150,095株
2022年3月期	4,637,217株	2021年3月期	4,757,905株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年6月2日15時に機関投資家、アナリスト、個人投資家向けの合同決算説明会をZOOMウェビナーでのライブ配信にて開催し、録画動画は後日当社コーポレートサイトに掲載する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、ライブ配信開始時間に当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出される中、依然として厳しい状況にあるものの、海外経済の回復や活動制限の緩和等により、景気は持ち直しの動きがみられております。一方、変異株の拡大による経済自粛、さらには、ウクライナ情勢等による原材料価格の高騰、物流・供給の規制及び遅延、株式相場の下落等、今後も経済動向には注視する必要があります。

当社を取り巻く国内クラウド型コールセンター市場におきましては、近年多くのコールセンター運営企業等において、システムを自社構築するオンプレミス型からクラウド型へ移行するケースが加速しております。また、最近では新型コロナウイルス感染症の影響に伴う官公庁や自治体等の公共関連のコールセンターの大型案件等が増加していることに加えて、企業はコールセンターを非接触コミュニケーション手段として顧客との重要なタッチポイントと位置付けており、コールセンターの役割がコスト削減（コストセンター）から、収益を生み出すためのプロフィットセンターへ本格的に移行する過渡期に入ったとの見方も強まっています。さらに、3密回避や事業継続計画（BCP）等の観点から在宅コールセンターの構築ニーズも高まっているほか、CX（顧客体験）及びEX（従業員体験）の向上、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みも進んでおり、チャットやチャットボット、SMS、LINE等のマルチチャネル化、並びに音声認識やFAQの活用等の対応も急務となっております。

このような環境のもと、当社は、2020年5月12日に開示した「中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）」に基づき、次世代コールセンターシステムに関する知的システムの開発に取り組み、人材育成や開発力強化等を含めた先行的な開発投資を進めており、以下3点の成長戦略を推進しております。これらの実施経過は、以下のとおりであります。

■成長戦略1

＜現有サービスへの新ITソリューション追加開発＞

2020年10月29日に新ITソリューション追加開発を完了しております。コールセンターのマルチチャネル化、デジタルシフトをサポートするサービスとして、2つの新サービスとなるチャットボット&有人チャットサービスの「Challbo（チャルボ）」、「Challbo」と連携可能なFAQサービス「CollasQ（コラスク）」、並びに「COLLABOS PHONE（コラボスフォン）」の新機能としてSMS送信機能をリリースしました。

■成長戦略2

＜AI技術を活用した新コールセンターソリューションのリリース＞

当初の開発計画に対して、サービスをより具体化していく中で、市場のニーズをより捉えたサービス機能や内容の拡充等に伴って開発内容を変更し、かつ製造後のテスト工程で品質強化を目的としてテスト実施レベルを引き上げたことに伴い、一部人的リソースの補強が必要になり、リリースを2023年夏へ変更いたしました。

■成長戦略3

＜コールセンターに集まるデータを活用したマーケティング事業領域への参入＞

2021年12月にコールセンターに集まるデータを分析してマーケティングに活用する統合CRMマーケティングシステム「GROWCE（グロウス）」をリリースいたしました。これによりマーケティング事業領域への参入を進めてまいります。

現有サービスにおきましては、引き続きオンプレミス型からクラウド型への移行提案に注力し、主力サービスである「@nyplace（エニプレイス）」及び「COLLABOS PHONE」を中心に拡販に努めてまいりました。具体的には、オンラインセミナーやWeb施策、協業パートナー施策等の推進、また、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンターのスポット公共案件や在宅コールセンター案件等、新規案件の獲得に注力するとともに、既存顧客に対しては、定期的なヒアリング訪問やアンケート調査、システムバージョンアップ等のリテンション活動やクロスセル、アップセルによる販売促進に注力してまいりました。

2021年6月には、株式会社テリロジーとプレミアムパートナー契約を締結し、イスラエルTechSee Augmented Vision Ltd.のAR（拡張現実）とAI（人工知能）を活用した次世代のビジュアルカスタマーアシスタンス・ソリューション「TechSee（テックシー）」を当社サービスラインナップに新たに追加したほか、同年7月には、FAQシステム「CollasQ」において、辞書及び用語登録のインポート/エクスポート機能や外部公開向けページデザイン変更等の追加機能開発を行い、製品拡充及び販路拡大に努めてまいりました。

同年8月には、「@nyplace」について、AVAYA社製の高い信頼性と充実した機能をそのままに在宅勤務下でも利用可能とするサービスの提供を開始し、同年11月には、国内最大のコールセンターイベントに出展し、新規案件の獲得に注力してまいりました。また、同年12月には、前述の中期経営計画の戦略として、統合CRMマーケティング

システム「GROWCE」を新たなサービスとしてリリースいたしました。

2022年1月には、「COLLABOS PHONE」において、更なる利便性の向上、CS向上を目的として、顧客の声に基づき17項目の大規模な機能改修を行いました。

これらの結果、当事業年度の売上高につきましては、2,368,907千円（前事業年度比12.7%増）となりました。製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしておりません。

■@nyplace

AVAYA社製交換機を使用したハードフォン型CTIコールセンターシステム「@nyplace」につきましては、前事業年度における大型案件の契約終了等の影響はあるものの、オンプレミス型からクラウド型へのリプレース案件等の新規案件の獲得をはじめ、当社顧客であるテレマーケティング事業者等において、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンター案件の増加や通販需要の拡大に伴う物流関連企業の業務拡大により月額利用料が増加いたしました。これらの結果、期間平均利用席数は7,842席（同647席増）、売上高は1,598,894千円（同3.3%増）となりました。

■COLLABOS PHONE

自社開発によるソフトフォン型CTIコールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、コストメリットや在宅勤務での利用が可能な点等から、新規案件が堅調に増加しております。また、新規、既存案件共に、テレマーケティング事業者等において、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンター案件が増加いたしました。これらの結果、平均利用チャネル数は3,447チャネル（同1,566チャネル増）、売上高は486,777千円（同67.7%増）となりました。

■COLLABOS CRM及びCOLLABOS CRM Outbound Edition

コールセンター利用に特化した顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、飲食関連の需要減に伴う業務縮小案件等があるものの、主に「COLLABOS PHONE」と組み合わせ、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンター案件の獲得や業務拡大が増えており、これらの結果、インバウンド用（受信）の「COLLABOS CRM」につきましては、期間平均利用ID数は2,575ID（同589ID増）、売上高は162,535千円（同23.3%増）となりました。一方、アウトバウンド（発信）用の「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、期間平均利用ID数は789ID（同159ID減）、売上高は41,967千円（同13.3%減）となりました。

売上原価につきましては、1,432,276千円（同13.9%増）となりました。主な増加要因は、当社既存顧客の業務拡大に伴う通信利用料の増加、また、中期経営計画における開発推進及びサービス提供における運用体制強化に伴う人件費及び外注費の増加によるものであります。製品・サービス別の内訳では、「@nyplace」関連が930,462千円（同4.2%増）、「COLLABOS PHONE」で358,495千円（同49.7%増）、「COLLABOS CRM（Outbound Edition含む）」が63,065千円（同5.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、867,392千円（同16.5%増）となりました。主な増加要因としては、中期経営計画における開発推進及びサービス提供における運用体制強化に伴う人件費等の増加及び中期経営計画成長戦略2「AI技術を活用した新コールセンターソリューションのリリース」に関する業務委託費の増加によるものであります。

以上の結果、営業利益は69,238千円（同31.0%減）、経常利益は76,320千円（同33.5%減）、当期純利益につきましては、54,265千円（同45.4%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、従来の会計処理と比較して、当事業年度の売上高が7,148千円、売上原価が7,148千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。詳細については、添付資料P.13「3.財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて82,278千円増加し、2,374,371千円となりました。主な要因は、減価償却に伴う有形固定資産の減少があった一方で、新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等による無形固定資産の増加、本社移転に伴う差入保証金の増加、繰延税金資産の増加によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて45,370千円増加し、495,823千円となりました。主な要因は、リース料決済に伴うリース債務の減少があった一方で、資産除去債務の増加、賞与引当金の増加、未払法人税等の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて36,907千円増加し、1,878,548千円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少があったものの、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて19,085千円増加し、1,558,596千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、297,382千円（前事業年度は290,458千円の収入）となりました。主な要因は、税引前当期純利益70,365千円、減価償却費175,184千円、賞与引当金の増加額45,500千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は、174,158千円（前事業年度は116,060千円の支出）となりました。主な要因は、@nyplace用設備への投資や新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等の有形及び無形固定資産の取得による支出150,590千円に加え、本社移転に伴う差入保証金の差入による支出23,568千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果支出した資金は、104,138千円（前事業年度は212,707千円の支出）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出86,780千円及び自己株式の取得による支出17,357千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しについては、次々に変異する新型コロナウイルスの感染拡大による経済影響への懸念、またこれに加えて、ウクライナ情勢の緊張が長引くことによる資源価格の高騰や金融資本市場の変動、供給面での制約等の影響も懸念され、当社を取り巻く経営環境は依然不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社が属するコールセンター市場では、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うコールセンター内の3密回避、事業継続計画(BCP)等の観点から在宅勤務の導入ニーズが継続するものと考えております。また、AIによるチャットボットや音声認識、FAQ自動生成などのデジタルシフト化への対応に加え、チャンネルを横断したデータの活用により、新たな価値を生み出すDX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組みや1 to 1マーケティングへの展開などがアフターコロナにおける課題と考えられております。

当社は近年、このような将来のシステム高度化のニーズを先読みすべく、次世代のコールセンターシステムに関する知的システムの開発を進めており、引き続き2020年5月12日に開示しております中期経営計画(2021年3月期~2023年3月期)に沿って、先行的な開発投資等を進めてまいります。

上記戦略の下、2023年3月期の業績予想におきましては、コールセンター関連サービスの市場におけるオンプレミス型からクラウド型へのリプレイスによる市場拡大を背景とした大型案件の獲得とシェア拡大の2点を継続し、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえつつ、現有サービスの更なる拡販に努めるとともに、新たにリリースした製品・サービスの販売促進と販路拡大を推進いたします。また、新規事業につきましては、コールセンターにおける情報資産を活用したデータビジネス事業の確立に向け、サービスの開発と新規顧客開拓を引き続き推進し、売上高は2,440,000千円(前事業年度比3.0%増)を見込んでおります。また、これら戦略推進に伴い、新サービスの開発・提供に付随する機器仕入や開発ソフトウェア償却費用等の先行コスト、サービスのバージョンアップ等に伴う設備投資コスト、サービス拡販のための販促等のコストの発生及び今後の事業推進・事業拡大を見据えた人材投資等により、営業利益は61,000千円(同11.9%減)、経常利益は59,000千円(同22.7%減)、当期純利益は38,000千円(同30.0%減)を見込んでおります。

なお、本見通しは新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度残ることを視野に入れておりますが、大規模な営業活動の制限は発生しないことを前提としております。今後、業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,510	1,558,596
売掛金	253,878	245,750
商品及び製品	24	711
前払費用	24,132	27,597
未収還付法人税等	5,891	-
その他	6,335	153
貸倒引当金	△101	△98
流動資産合計	1,829,670	1,832,709
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	33,493	74,995
減価償却累計額	△20,474	△59,563
建物(純額)	13,019	15,431
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	412,428	433,173
減価償却累計額	△382,711	△400,129
工具、器具及び備品(純額)	29,716	33,043
リース資産		
リース資産	569,463	540,645
減価償却累計額	△350,350	△391,864
リース資産(純額)	219,113	148,781
有形固定資産合計	261,849	197,256
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	88,763	171,367
ソフトウェア仮勘定	46,219	23,851
その他	414	2,379
無形固定資産合計	135,397	197,598
投資その他の資産		
関係会社株式		
関係会社株式	14,111	14,111
長期前払費用		
長期前払費用	311	2,323
差入保証金		
差入保証金	16,083	61,529
破産更生債権等		
破産更生債権等	1,199	1,196
繰延税金資産		
繰延税金資産	33,698	67,870
貸倒引当金	△228	△225
投資その他の資産合計	65,175	146,805
固定資産合計	462,422	541,661
資産合計	2,292,093	2,374,371

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,031	108,969
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	92,597	83,818
資産除去債務	-	41,501
未払金	29,912	19,316
未払費用	1,454	7,518
未払法人税等	7,967	44,680
未払消費税等	29,279	17,777
前受金	3,398	9,220
賞与引当金	20,000	65,500
役員賞与引当金	-	4,600
その他	3,670	4,223
流動負債合計	304,311	417,126
固定負債		
リース債務	146,141	78,696
固定負債合計	146,141	78,696
負債合計	450,453	495,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,854	324,854
資本剰余金		
資本準備金	304,854	304,854
資本剰余金合計	304,854	304,854
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,285,419	1,339,685
利益剰余金合計	1,285,419	1,339,685
自己株式	△104,672	△122,030
株主資本合計	1,810,456	1,847,364
新株予約権	31,183	31,183
純資産合計	1,841,640	1,878,548
負債純資産合計	2,292,093	2,374,371

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,102,253	2,368,907
売上原価	1,257,607	1,432,276
売上総利益	844,645	936,630
販売費及び一般管理費	744,240	867,392
営業利益	100,404	69,238
営業外収益		
受取利息	19	15
受取手数料	519	-
違約金収入	14,098	2,589
助成金収入	3,864	6,690
雑収入	210	180
営業外収益合計	18,711	9,476
営業外費用		
支払利息	3,686	2,341
その他	599	52
営業外費用合計	4,286	2,393
経常利益	114,830	76,320
特別利益		
新株予約権戻入益	5,921	-
特別利益合計	5,921	-
特別損失		
関係会社株式評価損	1,395	-
関係会社債権放棄損	2,396	-
本社移転費用	-	5,955
特別損失合計	3,792	5,955
税引前当期純利益	116,959	70,365
法人税、住民税及び事業税	26,686	50,271
法人税等調整額	△9,196	△34,172
法人税等合計	17,490	16,099
当期純利益	99,468	54,265

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費		368,364	29.3	387,922	27.1
II 労務費		80,377	6.4	75,559	5.3
III 経費		808,881	64.3	969,481	67.6
当期総費用		1,257,623	100	1,432,963	100
期首商品棚卸高		8		24	
合計		1,257,631		1,432,987	
期末商品棚卸高		24		711	
当期売上原価		1,257,607		1,432,276	

※ 経費の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
通信費	390,755千円	通信費	513,775千円
ホスティング費	157,792千円	ホスティング費	183,876千円
減価償却費	148,394千円	減価償却費	150,377千円
保守費	94,523千円	保守費	98,223千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	324,774	304,774	304,774	1,185,950	1,185,950	△24	1,815,476	37,105	1,852,581
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	99,468	99,468	-	99,468	-	99,468
新株の発行(新株予約権の行使)	80	80	80	-	-	-	160	-	160
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△104,648	△104,648	-	△104,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△5,921	△5,921
当期変動額合計	80	80	80	99,468	99,468	△104,648	△5,019	△5,921	△10,941
当期末残高	324,854	304,854	304,854	1,285,419	1,285,419	△104,672	1,810,456	31,183	1,841,640

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	324,854	304,854	304,854	1,285,419	1,285,419	△104,672	1,810,456	31,183	1,841,640
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	54,265	54,265	-	54,265	-	54,265
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△17,357	△17,357	-	△17,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	54,265	54,265	△17,357	36,907	-	36,907
当期末残高	324,854	304,854	304,854	1,339,685	1,339,685	△122,030	1,847,364	31,183	1,878,548

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	116,959	70,365
減価償却費	169,112	175,184
新株予約権戻入益	△5,921	-
関係会社株式評価損	1,395	-
関係会社債権放棄損	2,396	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	45,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	4,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△386	△6
受取利息	△19	△15
支払利息	3,686	2,341
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,066	8,128
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15	△687
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,558	2,938
その他	45,922	178
小計	345,623	308,528
利息の受取額	15	15
利息の支払額	△3,689	△2,346
法人税等の支払額	△51,490	△8,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,458	297,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,383	△23,963
無形固定資産の取得による支出	△85,676	△126,627
差入保証金の差入による支出	-	△23,568
その他	△3,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,060	△174,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	160	-
リース債務の返済による支出	△108,218	△86,780
自己株式の取得による支出	△104,648	△17,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,707	△104,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,309	19,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,576,340	1,539,510
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,480	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,539,510	1,558,596

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

この結果、従来の会計処理と比較して、当事業年度の売上高が7,148千円、売上原価が7,148千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、本社を移転することを決議したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務について、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,634千円減少しております。

なお、資産除去債務の計上については、従来、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりましたが、当事業年度において原状回復費用の総額が敷金総額を上回ることとなり、従来の方法によることが認められなくなったため、原状回復費用を資産除去債務として負債計上することといたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の社会・経済が深刻な状況に陥り、景気の不透明感は一層強まっております。当事業年度の当社業績への影響は、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンターの大型公共案件の増加や、通販需要の拡大に伴う物流関連企業の業務拡大により月額利用料の増加が見られたものの、今後の影響については、感染の拡がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、合理的に算定することは困難であります。よって、外部の情報等から、翌事業年度(2023年3月期)にわたり当感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当事業年度の繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌事業年度の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下の通り実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を実施いたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	40,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.86%)
(3) 株式の取得価額の総額	26,000千円(上限)
(4) 取得期間	2022年2月2日～2022年3月24日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

3. 取得の結果

(1) 取得した株式の総数	40,000株
(2) 取得価額の総額	17,357千円
(3) 取得日	2022年2月2日～2022年3月15日

(持分法損益等)

持分法非適用関連会社がありますが、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	390.06円	401.47円
1株当たり当期純利益	20.91円	11.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.45円	11.49円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	99,468	54,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,468	54,265
普通株式の期中平均株式数(株)	4,757,905	4,637,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	105,992	86,623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 (普通株式607千株) 第9回新株予約権 (普通株式132千株) 第10回新株予約権 (普通株式12千株)	第8回新株予約権 (普通株式607千株) 第9回新株予約権 (普通株式132千株) 第10回新株予約権 (普通株式12千株)

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,841,640	1,878,548
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,183	31,183
(うち新株予約権)(千円)	(31,183)	(31,183)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	1,810,456	1,847,364
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,641,505	4,601,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。